

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 菱樹脂 *

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年3月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年 1月 1日
至 昭和58年12月31日
自 昭和59年 1月 1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 4月/9日提出

会 社 名 三 菱 樹脂 株式 会社

英 訳 名 MITSUBISHI PLASTICS
INDUSTRIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 木 下 英 俊

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 03(283)4006

連 絡 者 取締役管理本部総務部長 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連 絡 者 上記に同じ

(本書面の枚数 表紙共12枚)

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 昭和59年度（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

三 菱 樹 脂 株 式 会 社

取締役社長 木 下 英 俊 殿

昭和 6 0 年 4 月 1 5 日

新 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

川 本 義 人 

代表社員
関与社員

公認会計士

伊 藤 環 介 

東 京 都 港 区 南 青 山 1 丁 目 1 番 1 号

新 青 山 ビ ル デ ン グ 西 館 2 0 階

電話 東京 (03) 475-1711 (代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱樹脂株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	昭和58年度 (昭和58年12月31日現在)		昭和59年度 (昭和59年12月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金		14,908		13,931	
2. 受取手形及び売掛金 ※2		26,971		31,519	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2		2,585		2,902	
4. 有 価 証 券		6,628		7,011	
5. た な 卸 資 産		9,301		9,797	
6. その他の流動資産		1,783		2,119	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		1,142		1,231	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 409		△ 432	
流 動 資 産 合 計		62,912	68.8	68,080	67.8
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物及び構築物		7,053		7,844	
2. 機械及び装置		10,052		12,816	
3. 土 地		2,037		2,125	
4. 建 設 仮 勘 定		2,787		2,615	
5. その他の有形固定資産		1,701		1,989	
有 形 固 定 資 産 計		23,632	25.9	27,390	27.3
(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産		198		198	
無 形 固 定 資 産 計		198	0.2	198	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,055		1,127	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		2,554		2,520	
3. 長 期 貸 付 金		268		248	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		0		—	
5. その他の投資その他の資産		790		887	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 2		△ 2	
投 資 其 他 の 資 産 計		4,666	5.1	4,781	4.7
固 定 資 産 合 計		28,498	31.2	32,370	32.2
資 産 合 計		91,410	100.0	100,451	100.0

(単位 百万円)

年 度		昭和58年度（昭和58年12月31日現在）		昭和59年度（昭和59年12月31日現在）	
科 目		金 額	構成比率	金 額	構成比率
			%		%
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		26,550		30,170	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		4,238		4,126	
3. 短 期 借 入 金		22,717		23,136	
4. 未払事業税等		318		297	
5. 未払法人税等		1,081		1,085	
6. 未 払 費 用		1,352		1,483	
7. 非連結子会社及び関連会社 に対する未払費用		253		293	
8. 賞与引当金		557		651	
9. 従 業 員 預 金		3,366		3,568	
10. その他の流動負債		3,222		3,796	
11. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		749		840	
流 動 負 債 合 計		64,408	70.5	69,450	69.1
II 固 定 負 債					
1. 社 債		1,134		3,686	
2. 長 期 借 入 金		10,246		7,844	
3. 退職給与引当金		2,584		2,894	
4. 科学技術博出展引当金		10		20	
固 定 負 債 合 計		13,975	15.3	14,445	14.4
III 少数株主持分		125	0.1	171	0.2
負 債 合 計		78,509	85.9	84,066	83.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		7,420		9,145	
II 資 本 準 備 金		1,763		3,481	
III 利 益 準 備 金		714		780	
IV その他の剰余金		3,002		2,982	
		12,901	14.1	16,389	16.3
V 自 己 株 式		△ 0	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
資 本 合 計		12,901	14.1	16,384	16.3
負 債 資 本 合 計		91,410	100.0	100,451	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 年 度	昭和58年度 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)			昭和59年度 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		95,050	100.0		108,956	100.0
II 売 上 原 価		76,236	80.2		86,956	79.8
売 上 総 利 益		18,813	19.8		21,999	20.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	3,708			4,203		
2. 貸倒引当金繰入額	125			107		
3. 給与及び諸手当	3,805			4,310		
4. 賞与引当金繰入額	229			273		
5. 退職給与引当金繰入額	79			135		
6. 減 価 償 却 費	40			41		
7. 科学技術博 出展引当金繰入額	10			10		
8. 事 業 税 等	342			460		
9. その他の経費	6,545	14,887	15.7	7,337	16,879	15.5
営 業 利 益		3,926	4.1		5,120	4.7
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	635			594		
2. 有価証券利息	400			374		
3. 受取配当金	62			73		
4. 有価証券売却益	228			30		
5. 雑 収 入	181	1,508	1.6	260	1,333	1.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	3,373			3,180		
2. 雑 損 失	179	3,553	3.7	368	3,549	3.2
経 常 利 益		1,881	2.0		2,904	2.7

(単位 百万円)

科 目	年 度	昭和58年度 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)			昭和59年度 (自 昭和59年 1月 1日) (至 昭和59年12月31日)		
		金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
VI 特 別 利 益				%			%
1. 固定資産売却益 ※1		680			—		
2. 貸倒引当金戻入額		54	735	0.8	62	62	0.1
VI 特 別 損 失							
1. 固定資産除却損		269			124		
2. 貸倒損失		155			151		
3. その他の特別損失		38	463	0.5	—	276	0.3
税金等調整前 当期純利益			2,152	2.3		2,690	2.5
法人税及び住民税額			1,302	1.4		1,828	1.7
少数株主損益			△ 21	△ 0.0		△ 57	△ 0.1
連結調整勘定当期償却額			△ 1	△ 0.0		—	—
持分法による投資損益			141	0.1		385	0.4
当 期 純 利 益			968	1.0		1,191	1.1

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 年 度	昭和58年度 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)		昭和59年度 (自 昭和59年 1月 1日 至 昭和59年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,209		3,002
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法適用に伴う 剰余金増加高	214	214	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	90		66	
2. 配 当 金	900		660	
3. 取締役賞与金	15		15	
4. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	365	1,390	469	1,211
IV 当 期 純 利 益		968		1,191
V その他の剰余金期末残高		3,002		2,982

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)	昭和 59 年 度 (自昭和59年1月1日至昭和59年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社のうち次の4社を連結の範囲に含めております。 株式会社樹脂平塚 日本ポリベンコ株式会社 菱樹化工株式会社 菱和産業株式会社 なお、当年度中における連結子会社の異動は次のとおりであります。 買増しによる増加……………日本ポリベンコ株式会社 (前年度は関連会社) 重要性の増大による増加……株式会社樹脂平塚 また、子会社のうちダイヤブロー株式会社他8社は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社は、その合計の総資産・売上高及び利益が、いずれも連結会社の合計の総資産・売上高及び利益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社9社及び関連会社11社のうち、関連会社ダイアホイル株式会社に対する投資について持分法を適用しました。 非連結子会社ダイヤブロー株式会社他8社及び関連会社東洋化学産業株式会社他9社については連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち菱和産業株式会社の決算は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、1月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社のうち次の5社を連結の範囲に含めております。 株式会社樹脂平塚 日本ポリベンコ株式会社 菱樹化工株式会社 菱和産業株式会社 ダイヤブロー株式会社 なお、当年度中における連結子会社の異動は次のとおりであります。 重要性の増大による増加……ダイヤブロー株式会社 また、子会社のうち菱江産業株式会社他7社は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社は、その合計の総資産・売上高及び利益が、いずれも連結会社の合計の総資産・売上高及び利益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しました。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社8社及び関連会社12社のうち、関連会社ダイアホイル株式会社に対する投資について持分法を適用し、非連結子会社菱江産業株式会社他7社及び関連会社東洋化学産業株式会社他10社については連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

昭和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)	昭和 59 年 度 (自昭和59年1月1日至昭和59年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券………移動平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産………移動平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。 (3) 引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 主として法人税法の規定で定める法定繰入率による繰入限度相当額に個別貸倒見積額を追加計上する方法によっております。 ロ、賞与引当金 主として最近時の支給実績を基準として計上しております。 ハ、退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職給与規定に基づき法人税法の限度額を計上しております。なお、当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 昭和58年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は357百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は8年3箇月であります。 ニ、科学技術博出展引当金 当社は国際科学技術博覧会の出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により計上しております。 なお、当期から期間配分による方式に移行いたしました。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価方法及び評価基準 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (3) 引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 同 左 ロ、賞与引当金 同 左 ハ、退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職給与規定に基づき法人税法の限度額を計上しております。なお、当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 昭和59年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は734百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は8年3箇月であります。 ニ、科学技術博出展引当金 当社は国際科学技術博覧会の出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により計上しております。

昭 和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)	昭 和 59 年 度 (自昭和59年1月1日至昭和59年12月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額はその発生原因の分析が困難なため、全額連結調整勘定としましたが、その金額が僅少でありますので当該会計年度において全額償却しております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は原則として全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益は発生しておりません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 剰余金計算書は連結会社の利益金処分又は欠損金処理について連結会計年度中に確定した利益金処分又は欠損金処理に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上その他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。 相殺消去の結果、消去差額はありません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. 表示方法の変更に関する記載事項

昭 和 5 8 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)	昭 和 5 9 年 度 (自昭和59年1月1日至昭和59年12月31日)
諸税金に関する科目の区分表示 従来、連結貸借対照表において「事業税等引当金」及び「法人税等引当金」として表示しておりました諸税金の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当年度から「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示することに変更いたしました。 また、これに関連して、従来連結損益計算書において「事業税等引当金繰入額」として表示しておりました事業税及び事業所税の当年度引当金繰入額は、当年度から「事業税等」として表示することに変更いたしました。	——

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 5 8 年 度 (昭和58年12月31日現在)	昭 和 5 9 年 度 (昭和59年12月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 20,757百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 23,038百万円
※2 受取手形割引高 11,005百万円 受取手形裏書譲渡高 289百万円	※2 受取手形割引高 11,343百万円 受取手形裏書譲渡高 196百万円

(連結損益計算書関係)

昭 和 5 8 年 度 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日)	昭 和 5 9 年 度 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日)
※1 このうち、非連結子会社に対する固定資産売却益 216百万円を含んでおります。	※1 ——

(1株当たり情報)

昭 和 5 8 年 度	昭 和 5 9 年 度
1株当たり純資産額 98円78銭	1株当たり純資産額 107円78銭
1株当たり当期純利益金額 7円88銭	1株当たり当期純利益金額 8円55銭